

令和5年度大規模災害時北海道ブロック協議会に係る災害廃棄物対策に関する調査検討業務に係る提案書の評価基準表

評価項目			要求要件	評価区分	得点配分			技術上の基準		加算の採点				
大項目	中項目	小項目			合計	基礎点	加点	基礎点	加点					
0	仕様書の遵守		仕様書に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	必須	5	5	-	提案書が全体として仕様書を遵守しており、業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する内容がないこと。	-	-				
1	業務の基本方針		仕様書を踏まえ、業務の実施に当たっての基本方針を具体的に記述すること。	必須	10	5	5	業務の目的を的確に理解し、妥当な基本方針であること。	基本方針に創造性、確実性があるか。					
2 業務の実施方法														
	2.1 仕様書2-1(1)の業務内容		利用可能な公有地のリストアップから、仮置場の選定や廃棄物の収集方法の検討などを自治体職員が容易に検討できる内容とし、どのようなマニュアルにまとめるか具体的に記載すること。	必須	40	5	10	仮置場WGについて提案された次の業務内容が具体的に適切なものであること。 ・仮置場選定マニュアルの作成 ・仮置場設置に係る勉強会の開催 ・仮置場設置訓練の実施	仮置場の選定及び収集方法について、自治体職員が地域の実情に応じて容易に検討できる内容となっているか？					
	2.2 仕様書2-1(2)イ(7)の業務内容		受講者が仮置場及び運営に関し必要な知識を効率的に習得できるよう、プログラム構成・講義の内容について具体的に記述すること。	必須					5	仮置場設置訓練を有効に実施するための基礎知識が習得できる工夫があるか？				
	2.3 仕様書2-1(2)イ(4)の業務内容		・訓練の流れの全体及びファシリテータ、コントローラの配置などについて、具体的に記述すること。 ・案内看板、レイアウトなどの違いにより、荷降ろし・分別の作業及び住民の搬入効率がどのように変化するかわかるなど訓練構成の工夫を記述すること。 ・搬入される災害廃棄物の積載車両、積載状況、誘導方法等で荷降ろし等効率がどのように変化するかわかるなど訓練構成の工夫を記述すること。 また、仮置場の管理運営に必要な人員数を体感できるための工夫を記述すること。 ・搬入・搬出の組み合わせで、作業効率がどのように変化するかわかるなど訓練構成の工夫を記述すること。 ・仮置場の状況報告の方法について記述すること。 ・振り返り及びアンケートの内容について記述すること。 ・全道の自治体が災害廃棄物処理の基本的事項を習得できるセミナーの具体的な内容を記述すること。	必須					20	仮置場WGについて提案された次の業務内容が具体的に適切なものであること。 ・仮置場選定マニュアルの作成 ・仮置場設置に係る勉強会の開催 ・仮置場設置訓練の実施	ファシリテータの配置など、訓練の進捗に工夫があるか？ 仮置場の設置、管理・運営について理解・習得できる工夫があるか？ 運営に必要な人数を体感できる工夫があるか？ 最適なレイアウト、搬入・搬出方法を習得できる工夫があるか？ 1日目の仮置場運営の開始から終了(報告)までの流れが解る内容となっているか？			
	2.4 仕様書2-2(1)の業務内容		・招聘する講師及び講演の具体的な内容を記述すること。 ・災害廃棄物処理に関して提供する情報の具体的な内容を記述すること。 ・初任者の基本的事項習得のための工夫について記述すること。	必須					35	5	10	連携強化WGについて、提案された次の業務内容が具体的に適切なものであること。 ・自治体等職員対象ウェブセミナー ・協定事業者対象ウェブ勉強会	地方自治体の初任者が基礎知識を習得するための工夫があるか？ 講師の知識経験は十分か？ 提供される情報は最新で、地方自治の災害廃棄物処理に役立つ内容か？	
	2.5 仕様書2-2(2)の業務内容		・参加者の募集方法について具体的に記述すること。 ・協定締結事業者が発災時に主体的に活動できるようにする工夫を記述すること。 ・災害時支援協定の増加につながる内容について記載すること。	必須					20				参加者募集の方法に工夫はあるか？ 発災時に協定内容を主体的に実施できるような工夫はあるか？ 協定数を増加させるための工夫はあるか？	
3	業務の実施計画		仕様書及び追加的業務(提案がある場合)に係る作業事項を作業進行予定表にまとめること。	必須	15	5	10	実施可能で妥当な作業進行予定表であること。	作業進行予定表が効率的で確実性があるか。					
4 業務の実施体制														
	4.1 執行体制、役割分担等		業務の実施体制について、責任者の氏名、役職、従事者の役割分担、従事者数、内・外部の協力体制等を表にまとめること。	必須	30	5	25	適切な役割分担等により実施体制が構築されていること。 外部の協力者(又は再委託者)に業務の一部を行わせる場合は、業務の根幹部分(業務の立案、評価・検討等)を提案者が実施すること。 協力者等の役割分担が明確で、適切であること。	効果的、効率的な人員配置、内・外部の協力体制等が構築されているか。					
	4.2 従事者の実績、能力、資格等		業務に従事する者の類似業務等の実績、本業務に関係する能力の資料、資格等を明示すること。 業務に従事する者の業務従事期間中における、本業務以外の手持ち業務の状況を記載すること。	必須	30	5	25	従事者が本業務に従事する十分な時間があると認められること。	従事者の資格、経歴、専門性等が、本業務に相応しいものか。本業務に関係する技術士等の資格や博士号、経歴、専門性を有する者が本業務に関わり事業の実効性が期待できるか。					
5	組織の実績		過去5年以内に災害廃棄物対策又は災害廃棄物処理計画に関する請負業務の実績があれば、その件数及び概要を記載すること。	任意	15	-	15	-	過去において、災害廃棄物対策に関する請負業務又は廃棄物処理計画に関する請負業務の実績が1件あれば可とし、それ以上の場合は件数や業務概要に応じて加点する。					
6	組織の環境マネジメントシステム認証取得等の状況		事業者の経営における事業所(以下「本社等」という。)において、ISO14001、エコアクション21、エコステージ、エコファースト制度、地方公共団体による認証制度等の第三者による環境マネジメントシステム認証取得等の有無を記載し、有の場合は認証の名称を記載するとともに、証明書等の写しを添付すること。ただし、提案書提出時点において認証期間中であること。又は、現在は認証期間中でないが過去に第三者による環境マネジメントシステム認証を受けたことがあり、現在は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等している場合は、過去の認証及び現在の環境マネジメントシステムの名称を記載するとともに、過去の認証の証明書等及び現在の環境マネジメントシステム設置、運営等に係る規則等の写しを添付すること。	任意	5	-	5	-	本社等において、環境マネジメントシステム認証取得等があるか。又は過去に第三者による環境マネジメントシステム認証を受けたことがあり、現在は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等しているか。1つでもあれば加点(5点)。					
7	組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用推進法」という。)に基づく認定等(プラチナえるぼし認定、えるぼし認定等、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定等)の有無を記載し、有の場合は認定等の名称を記載するとともに、認定通知書等の写し(内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、その確認通知書の写し)を添付すること。 ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。	任意	5	-	5	-	女性活躍推進法に基づく認定等(プラチナえるぼし・えるぼし認定等) ・プラチナえるぼし(※1) 5点 ・えるぼし3段階目(※2) 4点 ・えるぼし2段階目(※2) 3点 ・えるぼし1段階目(※2) 2点 ・行動計画(※3) 1点 ※1 女性活躍推進法(令和2年6月1日施行)第12条に基づく認定 ※2 女性活躍推進法第9条に基づく認定 なお、労働時間等の働き方に関する基準は満たすことが必要。 ※3 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。 次世代法に基づく認定(プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定) ・プラチナくるみん認定 4点 ・くるみん認定(新基準※4) 3点 ・くるみん認定(旧基準※5) 2点 ・トライくるみん認定 2点 ※4 新くるみん認定(改正後認定基準(令和4年4月1日施行)により認定) ※5 旧くるみん認定(改正前認定基準又は改正省令附則第2条第5項の経過措置により認定) 若者雇用推進法に基づく認定(ユースエール認定) 4点 ※複数の認定等に該当する場合は、最も得点が高い区分により加点を行うものとする。					
8	企業等の賃上げの実施(事業年度(又は暦年)における賃上げ)		賃上げの実施を表明した企業等について ・大企業は、事業年度(又は暦年)において、対前年度比(又は対前年比)で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書(表明する意思がある者のみ提出すること)の写しを添付すること。 ・中小企業等は、事業年度(又は暦年)において、対前年度比(対前年比)で給与総額を1.5%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書(表明する意思がある者のみ提出すること)の写し及び前年度の法人税申告書別表1を添付すること。	任意	10	-	10	-	表明書(様式は任意で可。ただし、従業員が代表者から賃上げの表明を受けたことを証明するための押印等があること。)の写しの提出が確認出来れば加点(10点)。					
					技術 点小 価格点 総計	200 100 300	35 100 100	165 100 100	基礎点 価格点					

基礎点部分の採点は、技術上の基準を満たす場合に、当該基礎点全部を得点とする。
 加点部分の採点は配点5点の場合、技術上の基準に基づき、秀:5点、優:4点、良:3点、準良:2点、可:1点、不可:0点、の6段階評価とし配点に応じて係数をかけて得点を算出する。
 基礎点がある項目に係る加点部分の「不可:0点」とは、基礎点の基準は満たす(基礎点は得点)が、加点部分の基準をなら満たさない場合である。